

# 四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

宝ホールディングス株式会社

E00396

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

6

### 第4 経理の状況

7

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 睦
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241局5134番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・シェアードサービス部長 三井 照明
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241局5134番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・シェアードサービス部長 三井 照明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	133,987	137,502	277,443
経常利益 (百万円)	8,243	7,871	18,359
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	4,578	4,374	10,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,924	2,773	7,249
純資産額 (百万円)	175,637	178,754	179,795
総資産額 (百万円)	281,851	277,375	287,106
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	22.94	21.91	52.15
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	53.0	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,140	△345	13,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,653	△1,922	△9,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,851	△9,214	△4,243
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	44,231	36,324	48,580

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.23	12.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題を巡る緊張の増大や中国経済の減速などにより、世界経済は依然として先行きが不透明な状況です。

このような経済状況のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた最終ステップとしての「宝グループ中期経営計画2019」のもと、海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸ばさせることができるバランスのとれた事業基盤を確立することを目指し、着実な事業活動に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高137,502百万円（前年同期比102.6%）、売上総利益53,033百万円（前年同期比100.7%）、営業利益7,623百万円（前年同期比93.4%）、経常利益7,871百万円（前年同期比95.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,374百万円（前年同期比95.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 【宝酒造】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、酒類では、焼酎や清酒が減少しましたが、ソフトアルコール飲料は、引き続き好調に推移しましたので、酒類全体の売上高は増加いたしました。

調味料は、みりんの増加などにより増加し、原料用アルコール等では、工業用アルコールや酒類の原料用アルコールなどが好調に推移しましたので増加いたしました。

以上の結果、宝酒造の売上高は、75,135百万円（前年同期比102.6%）となりました。売上原価は、45,586百万円（前年同期比103.3%）となり、売上総利益は、29,549百万円（前年同期比101.5%）となりました。販売費及び一般管理費は、運送費や販売促進費などが増加し、27,467百万円（前年同期比102.3%）となり、営業利益は、2,082百万円（前年同期比91.5%）となりました。

#### 【宝酒造インターナショナルグループ】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、Mutual Trading Co., Inc.（米国）などの海外日本食材卸事業が好調に推移し、海外酒類事業でも、ウイスキーや清酒などが増加しましたので、40,477百万円（前年同期比107.9%）となりました。売上原価は、28,994百万円（前年同期比110.1%）となり、売上総利益は、11,483百万円（前年同期比102.6%）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などが増加し、9,918百万円（前年同期比113.2%）となり、営業利益は、1,565百万円（前年同期比64.3%）となりました。

#### 【タカラバイオグループ】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の研究用試薬と受託サービスが増加しましたが、理化学機器が減少したこと、また前連結会計年度中に健康食品およびキノコにかかる両事業を譲渡した影響により、16,450百万円（前年同期比94.7%）となりました。売上原価は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、6,121百万円（前年同期比86.8%）となり、売上総利益は、10,329百万円（前年同期比100.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などが減少し、7,293百万円（前年同期比94.8%）となり、営業利益は、3,035百万円（前年同期比115.7%）となりました。

#### 【その他】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、物流事業などは増加しましたが、前連結会計年度中に宝ヘルスケア株式会社の株式を売却し、同社を連結の範囲から除外した影響などにより、15,770百万円（前年同期比98.1%）となりました。売上原価は、13,668百万円（前年同期比100.7%）となり、売上総利益は、2,101百万円（前年同期比83.9%）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費などが減少し、1,019百万円（前年同期比65.8%）となり、営業利益は1,081百万円（前年同期比113.3%）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は161,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,872百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6,533百万円、有価証券が8,953百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は116,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,141百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物などの増加により有形固定資産が6,174百万円増加し、無形固定資産が1,284百万円、投資その他の資産が748百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、277,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,730百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は53,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,576百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が5,269百万円、未払酒税が2,805百万円それぞれ減少し、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことによるものであります。

固定負債は45,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,113百万円減少いたしました。これは主に、社債が5,000百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,690百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は178,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が2,037百万円減少し、利益剰余金が855百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,620百万円、減価償却費3,364百万円、たな卸資産の増加1,662百万円、仕入債務の減少831百万円、未払酒税の減少2,805百万円、未払消費税等の減少1,397百万円、その他の流動負債の減少1,992百万円、法人税等の支払額2,918百万円などにより、345百万円の支出（前年同期は4,140百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出4,253百万円、有価証券の売却及び償還による収入7,249百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4,830百万円などにより、1,922百万円の支出と、前年同期に比べ2,730百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,134百万円、配当金の支払額3,586百万円などにより、9,214百万円の支出と、前年同期に比べ5,362百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12,256百万円減少し、36,324百万円となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,057百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、チューハイ製造設備増強については、当第2四半期連結累計期間において完成し、2019年9月より稼働を開始しております。

また、研究開発施設および再生医療等製品の製造施設については、当第2四半期連結累計期間において、一部を除き完成いたしました。なお、当施設は2020年1月の本格稼働を予定しております。

## (8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	201,699,743	201,699,743	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	201,699,743	201,699,743	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	201,699,743	—	13,226	—	3,158

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,803,500	13.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,677,100	8.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,738,000	4.88
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	9,500,000	4.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,370,000	2.69
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,000,000	2.50
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	3,489,500	1.75
宝グループ社員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	3,094,898	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,010,600	1.51
日本アルコール販売株式会社	東京都中央区日本橋小舟町6番6号	3,000,000	1.50
計	—	85,683,598	42.92

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,069,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 199,550,100	1,995,501	—
単元未満株式	普通株式 79,943	—	—
発行済株式総数	201,699,743	—	—
総株主の議決権	—	1,995,501	—

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
宝ホールディングス(株)	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	2,069,700	—	2,069,700	1.03
計	—	2,069,700	—	2,069,700	1.03



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,415	42,882
受取手形及び売掛金	59,780	59,387
有価証券	16,089	7,136
商品及び製品	40,600	40,682
仕掛品	1,341	1,853
原材料及び貯蔵品	4,093	4,448
その他	4,006	5,077
貸倒引当金	△315	△329
流動資産合計	175,011	161,139
固定資産		
有形固定資産	60,576	66,751
無形固定資産		
のれん	12,400	11,608
その他	7,514	7,021
無形固定資産合計	19,914	18,630
投資その他の資産		
投資有価証券	26,143	26,299
その他	5,520	4,616
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	31,603	30,854
固定資産合計	112,094	116,236
資産合計	287,106	277,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,374	15,348
短期借入金	9,960	4,690
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払酒税	10,224	7,419
未払費用	5,809	4,876
未払法人税等	1,879	1,471
賞与引当金	2,579	2,684
販売促進引当金	1,921	2,025
その他の引当金	180	85
その他	8,891	9,642
流動負債合計	57,822	53,245
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	5,415	5,479
退職給付に係る負債	8,757	8,789
長期預り金	5,337	5,325
その他	4,977	5,781
固定負債合計	49,489	45,375
負債合計	107,311	98,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,417	2,417
利益剰余金	124,788	125,644
自己株式	△1,368	△1,368
株主資本合計	139,064	139,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,814	9,938
繰延ヘッジ損益	114	63
為替換算調整勘定	△196	△2,234
退職給付に係る調整累計額	△599	△619
その他の包括利益累計額合計	9,133	7,148
非支配株主持分	31,597	31,686
純資産合計	179,795	178,754
負債純資産合計	287,106	277,375

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	133,987	137,502
売上原価	81,332	84,468
売上総利益	52,655	53,033
販売費及び一般管理費	※ 44,495	※ 45,410
営業利益	8,159	7,623
営業外収益		
受取配当金	312	339
その他	293	519
営業外収益合計	605	859
営業外費用		
支払利息	182	203
為替差損	46	186
その他	292	221
営業外費用合計	521	612
経常利益	8,243	7,871
特別利益		
受取補償金	—	38
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	3	2
特別利益合計	7	40
特別損失		
固定資産除売却損	99	181
投資有価証券評価損	—	68
災害による損失	137	—
損害賠償金	—	38
その他	41	3
特別損失合計	278	291
税金等調整前四半期純利益	7,972	7,620
法人税、住民税及び事業税	2,659	2,288
法人税等調整額	△195	46
法人税等合計	2,464	2,335
四半期純利益	5,508	5,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	930	911
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,578	4,374

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,508	5,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	123
繰延ヘッジ損益	323	△51
為替換算調整勘定	△2,989	△2,571
退職給付に係る調整額	2	△13
その他の包括利益合計	△2,584	△2,511
四半期包括利益	2,924	2,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,641	2,389
非支配株主に係る四半期包括利益	283	384

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,972	7,620
減価償却費	3,183	3,364
のれん償却額	429	424
受取利息及び受取配当金	△402	△472
支払利息	182	203
災害による損失	137	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,108	△32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,566	△1,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	△831
未払酒税の増減額 (△は減少)	1,747	△2,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86	△1,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△292	△1,992
その他	101	△137
小計	8,477	2,282
利息及び配当金の受取額	399	489
利息の支払額	△193	△197
法人税等の支払額	△4,543	△2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,140	△345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,632	△2,454
定期預金の払戻による収入	3,917	2,505
有価証券の取得による支出	△5,190	△4,253
有価証券の売却及び償還による収入	5,711	7,249
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,956	△4,830
その他	△502	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,653	△1,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△247	△5,134
配当金の支払額	△3,187	△3,586
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△82	—
その他	△334	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,851	△9,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	△773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,109	△12,256
現金及び現金同等物の期首残高	49,341	48,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,231	※ 36,324

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「ASU第2014-09号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。ASU第2014-09号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、借手は、原則としてすべてのリースについて、適用開始日に資産および負債を認識しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	14,557百万円	14,985百万円
販売促進引当金繰入額	1,902	2,025
賞与引当金繰入額	1,676	1,669

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	49,977百万円	42,882百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,942	△9,185
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	4,196	2,627
現金及び現金同等物	44,231	36,324



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,194	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,593	18.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,908	37,358	17,122	127,389	6,597	133,987	0	133,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	168	248	767	9,474	10,241	△10,241	—
計	73,259	37,527	17,370	128,157	16,071	144,228	△10,241	133,987
セグメント利益	2,275	2,434	2,623	7,334	955	8,289	△129	8,159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の不動産賃貸事業及び国内グループ会社の物流事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去13百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△143百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,777	40,307	16,449	131,534	5,962	137,497	4	137,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	170	0	529	9,807	10,336	△10,336	—
計	75,135	40,477	16,450	132,063	15,770	147,833	△10,331	137,502
セグメント利益	2,082	1,565	3,035	6,682	1,081	7,764	△140	7,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の不動産賃貸事業及び国内グループ会社の物流事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去13百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△154百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円94銭	21円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,578	4,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,578	4,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,630	199,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

「宝グループ中期経営計画2019」に掲げる「健全な財務体質を維持しながら、成長投資を行うとともに、適切な株主還元を実施することによってROEを向上させ、適正な株価水準を実現する」という財務方針に基づき、資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主の皆様への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

また、これに合わせ、当社の自己株式の保有方針に則り、自己株式の消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 200万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.00%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 株式の取得期間 2019年11月18日から2020年1月17日まで
- (5) 株式の取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 200万株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.99%)
- (3) 消却日 2020年1月31日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。